

質疑・答弁から

グループ制導入
住民のニーズ
行政課題 **効果的に対応できる組織に**

問 課室局の統廃合を行い、本年4月から新組織機構として班構成されるが、その構成と職員の配置について聞きたい。

答 班構成と職員の配置は次のとおりです。

総務課	庶務管財班	8人	福祉人權課	福祉高齢者班	11人
	人事電算班	6人		児童人權班	29人
企画財政課	政策財政班	6人	農政環境課	農政環境班	7人
	地域振興班	6人	建設課	建設班	11人
税務住民課	税務班	9人	上下水道課	下水道班	4人
	住民班	6人		上水道班	10人
保険健康課	保険年金班	7人	会計収納対策課	会計収納班	5人
	健康増進班	7人			

問 町有財産のうち土地だけを建設課に移管しているが、その意図は。

答 公共工事に伴う用地買収や地権者との境界確定には、登記など専門事務が必要であるため、建設課に移管して、迅速、的確に対応します。

問 土地以外の町有財産の管理と入札契約を総務課が所管するが、同じ部署で問題はないのか。

答 総務課は、庁舎、公共施設、公用車等の財産管理ですので、同課が入札業務を所管していても問題はないと考えます。

問 今回の改正は、仕事のバランスを欠いており、一部の課に業務が偏っているのではないか。

答 企画財政課など大変な事務量になってきます

が、グループ制を導入して住民サービスの低下をまねくことなく、職員が能力を十分発揮できるような編成としています。

問 統廃合が進み、仕事の分担が変わると役場に來られた住民の方が戸惑われると思うが、総合案内的なものをつくる必要があるのではないか。

答 今回の機構改革では、住民サービスの低下をまねかないことを一番に考えて行っています。

役場に來られた住民の方に対しては、専従の案内人を置かずには職員個々が応接し、掲示もすることに対応したいと考えています。

問 改正による異動後、職員も仕事になれずピリピリしていると思われ、当分の間案内力ウインターを設けて、今度退職する女性の方のお願いしてはどうか。

答 総合窓口を設けて、精通した職員を配置すれば一番良いことは認識し



中間市役所に設置されている総合案内

ていますが、行財政改革で職員数の削減をめざしていますので、配置は考えていません。

問 インターや遠賀川渡架橋などの業務を行うため、町づくり対策課を設置したが、今回の改正でなくなっている。もう役目は果たしたと考えているのか。

答 これまで町づくり対策課が行ってきたインター、遠賀川渡架橋などの業務はある程度方向性が出ました。これからは企業立地、企業誘致などの業務を加えて、企画財政課の地域振興班に移管し、財政部門と連携しながら業務を遂行していきます。

平成22年4月までに職員定数を削減

問 教育委員会の職員数を18人から13人にするとしているが、内容は。

答 現在、学校の事務職員はすべて臨時職員で対応しているためです。

問 ここ数年職員採用があつていないが、今後欠員が生じた場合には補充するのか。行政をスムーズに行うには年齢のバランスが必要であると考え

答 平成16年に8人採用して以来、4年間採用試験を行っていません。

現在当町は、定員適正化計画を設けて平成22

役場職員の年齢構成

(平成19年4月1日現在)

	20代	30代	40代	50代
職員数 (人)	17	52	35	46
割合 (%)	11.3	34.7	23.3	30.7

年までに普通会計職員を138人にするとしていますが。この目標は達成するめどが立ちましたので、平成22年に採用試験を行い、23年には数人採用できるのではないかと考えています。

また、空白期間の職員の年齢構成のゆがみについては、採用時に受験資格を拡大することも検討します。

人事院勧告を完全実施

問 今回の給与改定によってラスパイレス指数はどうなるのか。

答 現在支給している地域手当を廃止すれば、90・6で、県内66市町村のうち下から4番目となります。

問 地域手当を年次計画で廃止しているが、内容は。

答 当町は他の町村と比べ給与がかなり低いので平成18年度から調整手当に変わる地域手当を支給してきました。

しかし、県から当町は地域手当の支給地域ではない、支給するのであれば退職手当債は貸さないとの指摘を受けました。そこで職員組合と協議をした結果、2年間で段階的に廃止することとしました。

一般会計予算を補正

問 本年4月から後期高齢者医療制度が開始されるが、当町ではどれくらいの保険料となるのか。

答 後期高齢者医療は、県単位で行われ、福岡県の医療費が全国で一番高いので、保険料もそれに伴い一番高くなるのが予想されます。

問 農村女性チャレンジ支援事業とあるが、どのように取り組むのか。

答 本年、1女性農業者からこの事業活用の中出があり、県の審査も受け、採用が決定しています。事業内容は、ハウスによるイチジク栽培です。

問 緊急通報システム委託料が追加になった理由は。

答 緊急通報システムの利用者は4月1日現在で42人でしたが、10月末現在では48人と増加しています。

す。今後とも増加することが予想されるので6人分38万3千円を計上しています。

問 町民体育祭の報償費が減額されているが、今後も続けていくのか。

答 町民体育祭実行委員会と協議の結果、廃止すれば地域の連携が薄れるとの理由から継続することとしています。

水道事業会計を補正

問 補助金が578万1千円追加されているが、水道事業は経営に余裕があるので必要ないのではないかと。

答 水道事業は企業債を借りており、その利息を一般会計で補填し、水道料金の値上げをおこなっています。

病院事業会計予算を補正

問 地域医療の充実のためには町立病院は必要であるが、病院経営はさらに厳しくなることが予想される。今後の病院運営についてどのように考えているのか。

答 現在2人の整形外科医が欠員となっていますが、本年4月には確保できるように努力しています。

今後の地域医療、自治体病院がどうあるべきか、難しい問題であると認識しています。

問 保育所の民営化を検討したように、病院事業についても指定管理者制度などを検討する時期に来ているのではないかと。

答 病院内部でも院長をはじめ、職員が経営体質改善に向けて鋭意努力しています。指定管理者制度の検討については、まだそこまでの段階にいたっていません。



昨年開催された町民体育祭